

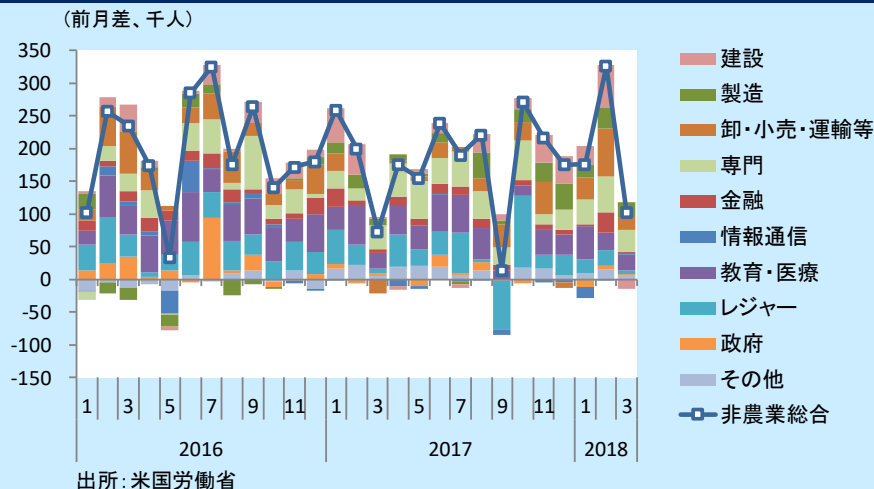
米国：雇用統計（2018年3月）

一雇用者数の増加は鈍化も、均してみれば堅調に推移一

MRI Daily Economic Points

April 9, 2018

図表1 非農業部門雇用者数

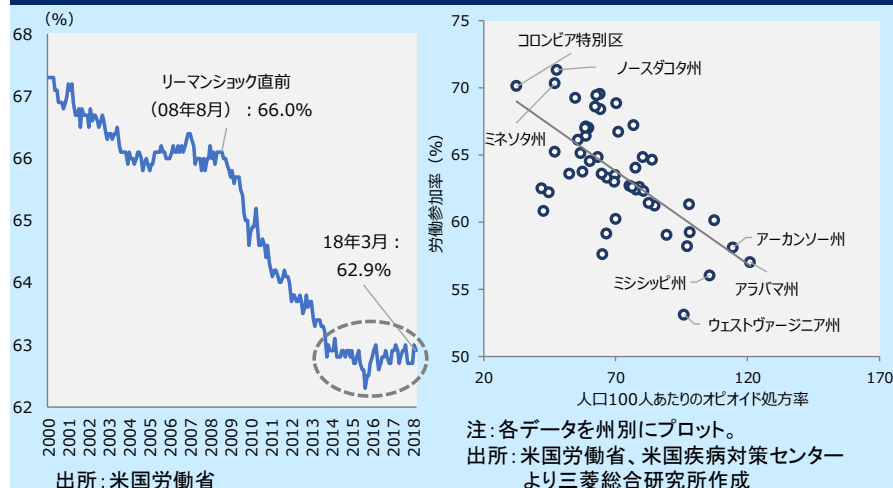


評価ポイント

今回の結果

- 18年3月の非農業部門雇用者数は、前月差+10.3万人増と、前月(同+32.6万人増)から伸びが鈍化した。
- 内訳をみると、専門サービス(同+3.3万人)や教育・医療(同+2.5万人)、製造業(同+2.2万人)が増加した。一方、建設業(同▲1.5万人)は、前月の大幅な増加の反動で減少した。
- 3月の失業率は4.1%と前月から変更なし。依然として、極めて低い水準を維持している。労働参加率は、62.9%と前月(63.0%)からやや低下した。リーマン・ショック以降、長く続いている労働参加率の伸び悩みの背景には、医療用鎮痛剤オピオイドの中毒患者の増加もあると言われている(図表2、3)。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+2.7%と前月(同+2.6%)から伸びがやや加速した。

図表2 労働参加率の推移 図表3 労働参加率とオピオイド処方率



基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境が続いている。ここ数年は失業率が自然失業率付近で推移しているにもかかわらず、賃金が伸び悩む状況が続いていたが、18年1月以降は賃金の伸びも加速している。
- 先行きも、雇用・所得環境は好調さを維持すると見込む。3月の雇用者の増加数は鈍化したが、1-3月期の平均(同+20.2万人)は、失業率の悪化回避に必要なペース(同+13万人程度)を上回っている。今後も、人手不足感が、賃金の伸びを下支えするとみられる。
- 下振れリスクは、トランプ政権の保護主義的な動きである。①相手国の報復関税などによって、輸出が抑制される場合や、②今後、輸入関税の引き上げが消費財などにも広がり、国内物価の上昇を通じて、消費が鈍化した場合などには、企業の雇用スタンスが慎重化し、雇用環境に悪影響が及ぶことが考えられる。